

令和8年3月12日（木曜日）

文教・子育て委員会

第2委員会室

出席委員

常盤真功、妻鹿幸二、宮下和也、阿山正人、  
宮本吉秀、東影 昭、下林崇史、牧野圭輔、  
谷川真由美

【予算決算委員会文教・子育て分科会（教育委員会）  
の審査】

再開 11時26分

教育委員会 11時26分

前回の委員長報告に対する回答

・家庭や学校以外で若者が安全で安心して過ごすこと  
のできる居場所を確保することは重要な課題である  
ことから、他都市の先進的な事例を研究しつつ前向き  
に検討されたいことについて

若者の居場所確保については、こども未来局と教育  
委員会が連携しながら検討する。

・本市における学校園の維持管理方法が大きく切り替  
わることから、姫路市立学校施設包括管理業務委託契  
約を円滑に開始できるよう、各学校園に対して今後の  
事務手続の変更について丁寧に説明するとともに、受  
託者としっかりと連携し、学校園の効率的な維持管理  
に努められたいことについて

本業務を円滑に導入できるよう、令和7年12月及び  
令和8年1月に学校園に対し事務説明会を実施した。ま  
た、1月下旬以降、受託事業者が各学校園を訪問し、  
個別説明を行っている。

引き続き受託事業者と連携し、4月からの円滑な業  
務の実施に向けて取り組んでいく。

報告事項説明

・子どもの学校改革応援プロジェクト2025の結果につ  
いて

- ・市立小学校等給食室への空調設備の整備について
- ・市立学校体育館空調設備の有償利用について
- ・姫路市学校施設長寿命化計画の見直しについて
- ・小中学校の適正規模・適正配置（置塩・鹿谷中学校  
区）について
- ・中学校部活動の地域展開（姫カツ）の進捗状況につ

いて

- ・学校給食費の改定について
- ・令和8年度（令和9年）姫路市成人式典（はたちの集  
い）の開催場所について
- ・「姫路市子ども読書活動推進計画（第5次）」（案）に  
関する市民意見（パブリック・コメント）の募集結果  
について

休憩 12時00分

再開 12時54分

質疑・質問 12時54分

（質問）

子どもの学校改革応援プロジェクト2025の結果に  
ついて、寄附の対象となる物品は、学校側が事前に希  
望したものか。

（答弁）

そうである。

各学校の事業に必要な物品リストを公開し、12月  
から金銭の寄附に加えて物品による寄附を募った。

（質問）

ガバメントクラウドファンディングサイト外によ  
る寄附方法とは何を指すのか。

（答弁）

郵便振込による寄附である。

（質問）

中学校部活動の地域展開について、近隣校区との合  
同練習が発生する場合、人数増加による施設利用時間  
の制約、備品の増加、保管場所の確保など運営上の問  
題に対する準備はあるのか。

（答弁）

参加団体の代表者を集めた説明会において、近隣校  
区ごとに使用スケジュールの調整を進めている。調整  
が困難な場合は、姫カツ運営事務局が介入し調整する。  
備品等については、学校部活動のものを共用して対応  
する。

（要望）

子どもたちが練習できない状況が生じないよう対  
応されたい。

（質問）

小中学校の適正規模・適正配置について、古知小学  
校を置塩小学校に編入統合するという理解でよいか。

(答弁)

そうである。

(質問)

置塩校区の段階的な統合を求める嘆願書の内容を考慮した柔軟な対応をしているとの理解でよいか。

(答弁)

令和7年3月に公表した姫路市における今後の小中学校の適正規模・適正配置の基本的な考え方において、複式学級が続く学校等については、早急な統合が必要としており、古知小学校がこれに該当する。置塩小学校、前之庄小学校、鹿谷中学校については、早急な統合は不要であるものの、統合を進める必要があるとしている。置塩中学校については、統合の検討を進める必要があるとしている。児童生徒数の将来推計を考慮し、5校を統合し義務教育学校とすることを提示したが、地元の意見等を踏まえ一部見直しを行った。

(質問)

計画どおり鹿谷中学校と前之庄小学校に義務教育学校を設置すると誤解している状況があるが、どのように周知するのか。

(答弁)

5校の校長及びPTA代表者と4地区の連合自治会長に集まっただき、対象地域及び保護者への周知方法を協議する予定である。小中学校の保護者にはスクリーンにより周知し、地域住民には回覧等で対応する予定である。

(質問)

古知小学校区の児童を対象としたスクールバスの運行計画は決まっているのか。

(答弁)

未定である。

古知小学校区及び置塩小学校区を対象とした学校地域協議会を早期に立ち上げ、乗降場所や運行計画を協議する予定である。

(要望)

古知小学校区は広域であるため、停留所は複数箇所に設けられたい。

(質問)

姫カックラブ登録団体一覧表における生徒募集対象校区の設定基準はどのようなものか。

(答弁)

参加を申し出た団体の希望を尊重しており、今後調整を行う。

(要望)

子どもたちが部活動をできない状況にならないよう配慮されたい。

(質問)

市立学校体育館空調設備の有償利用について、利用時の手続や運用はどのようなものか。

(答弁)

利用に当たり、体育館入り口付近に空調の電源装置があるので、利用方法を掲示する。利用者が電源ボックスを開けて電源を入れ、利用後はポータルサイトにアクセスして使用者の情報や利用時間等を申告し、クレジットカードで決済する仕組みである。

利用状況の確認は、利用者からの申告が基本となっている。全ての利用を常時確認することは難しいため、外部団体の利用予定情報と支払情報を突合し確認する運用を検討している。

(要望)

利用者からの申告のみでは不正利用のリスクがあるため、公正公平な運用のためにも、確認方法を検討されたい。

(質問)

学校施設長寿命化計画の中で、中学校の武道場は姫カツによる利用計画も踏まえて在り方を検討しているが、姫カツ以外の目的外使用や中学校の保健体育における武道の必修化という現状も踏まえた上で検討しているのか。

(答弁)

施設の在り方は全庁的に見直しが進んでおり、施設の目的外使用と授業の充実の面も考慮しつつ、環境整備について施設管理部署と協議していく。

(質問)

学校の規模により武道場の存続に不均衡が生じることはないか。

(答弁)

各校の武道場利用状況は把握しており、規模だけで判断せず学校とも相談しながら進める。

(要望)

家島、坊勢以外の中学校には武道場が整備されており、武道の必修化という現状を踏まえて、今後も武道

場を維持していただきたい。

(質問)

給食室のドライ化困難校について、幼稚園跡地などを利用した周辺校との親子方式の推進により解消を目指すとしているが、具体的にはどのような取組であるか。

(答弁)

衛生管理の観点から、平成9年頃から毎年2校程度の給食室改築を行い、従来のウェット方式からドライ方式への転換を進めてきた。ただ、ドライ化すると給食室の面積が大きくなるため、敷地が狭い学校では建て替えができない課題がある。

建て替えが不可能な場合は、センター方式による供給も検討したが費用面で困難であることから、周辺校の給食室で作ったものを運ぶ親子方式が現実的と判断しており、小学校に隣接している廃園となった幼稚園を改築し活用すれば、敷地不足の問題を解消できる可能性があるため、計画的に進めたい。

(質問)

過去にセンター方式を検討していたが、より効率のよい方法へ見直したということか。

(答弁)

廃園が進んでいく中で親子方式が現実的になってきたため、進めていきたい。

(質問)

令和8年度から中学校の40人学級が35人学級化されるに伴い、余裕教室の状況など現場にどのような影響が出るのか。

(答弁)

学校によってはクラス数が増え、教室不足が生じる可能性がある。普通教室の確保を優先し、多目的教室を普通教室に転用して対応する方針である。

毎年、各校の教室の利用状況を調査しており、余裕教室が少ない学校については、仮設校舎の設置や校舎増築の検討など必要に応じて対応する。

(質問)

現時点で教室数が足りず増築等の可能性がある学校はあるのか。

(答弁)

山陽中学校が該当する。同校では仮設校舎で対応する予定である。

(質問)

小中学校の適正規模・適正配置について、置塩小学校か置塩中学校での義務教育学校の設置は検討しなかったのか。

(答弁)

義務教育学校化については、公表している基本的な考え方の中で、統合後の小学校区か中学校区と一致する場合において、校地の位置、面積、教室数、施設設備など諸条件が整っている場合に検討するものとしている。置塩校区では小中学校の距離が離れており、施設一体型か隣接型が望ましいため、校地を前之庄小学校と鹿谷中学校とするのが諸条件に合致するとの判断である。

(質問)

義務教育学校のメリット・デメリットについて、地元に対し公正公平な説明ができてきているのか。単なる一般論の説明ではなく、姫路市としての理念を明確に示すべきではないのか。

(答弁)

各学校の距離が離れている状況において、意思疎通や交流の面での不便さが課題となり得ることは認識している。既に設置している3校の義務教育学校の状況を踏まえ、メリット・デメリットを整理し、丁寧に説明するよう努める。

(質問)

3校の義務教育学校における課題等の検証はしているのか。

(答弁)

全国学力調査や市の児童生徒意識調査などを分析している。義務教育学校化と学力の因果関係は示せていないが、意識調査において小学生と中学生が一緒にいることで自尊感情が向上しているとの結果は出ている。

(要望)

義務教育学校化への期待は大きく、説明責任も伴うので、先行事例の実態も踏まえ丁寧に説明されたい。

(質問)

姫カツクラブ登録団体数を見ると、令和3年に実施した学校部活動数の調査結果と比べ登録団体数が大幅に少ない種目があるが、活動の受皿が少ない点についてどのように考えているのか。

(答弁)

学校部活動数に対し登録団体数が少ないことは理解している。特に卓球や陸上は活動拠点が少なく、平日中心のスクール型という形で対応していく。当面は対応できるが2年後は困難が予想されるため、今後も協会等と協議を進める。

(質問)

これまで部活動を理由にした校区外就学は原則認められなかったが、姫カツ導入により他校へ通う動きが増えると、学校間の差や勝利至上主義的な移動が生じる懸念がある。教育委員会として従来の考え方の整理や歯止めをどう考えているのか。

(答弁)

基本的には各学校を活動拠点として推奨しているが、拠点が少ない競技等は市内全域から募集するなど、種目や状況に応じて柔軟に扱うこととしている。登録団体や指導者に対し姫カツの趣旨の説明は行うが、完全にコントロールすることは難しい。

(質問)

活動拠点の選択は個人の自由なのか。

(答弁)

姫カツ事務局から近隣校区の推奨を行うことはあるが、個人の選択肢保証の観点から自由としている。

(質問)

日本中学校体育連盟が実施する競技大会への参加は可能であるか。

(答弁)

可能である。兵庫県の方針変更で、令和8年度からは地域クラブも参加可能になる。

(質問)

姫カツ導入により部活動をやめる生徒が増える可能性など、想定外の諸問題についてどう対応していくのか。

(答弁)

相談窓口を設け、制度設計や指導者の質と量の確保を行うなど、対応できる仕組みづくりを進める。

(質問)

活動中にトラブルが発生した場合の対応はどうか。

(答弁)

姫カツ事務局が窓口となり、解決に向けて関係者に

働きかけを行う。

(質問)

給食室への空調設備の整備について改築等が必要となるドライ化困難校等においては、今後どのような計画で進めるのか。

(答弁)

費用面を考慮し、廃園になった幼稚園に残る空調設備を移設して対応する予定である。

(質問)

学校給食費の改定について、1食につき25円の値上げは妥当と考えているのか。

(答弁)

現状維持を目指したが、財政上値上げは避けられなかった。

(質問)

本会議における教育長の答弁では、市から30円を給付すると発言があった。実際には55円分の値上げが生じていることから、このうち30円を交付金で賄い、差額の25円を負担いただきたいと説明するほうが誠実だったのではないかと。

(答弁)

御指摘のとおり丁寧な説明をすべきであった。

(質問)

はたちの集いの参加人数はどれくらいなのか。

(答弁)

約3,300人である。

(質問)

令和9年に古知小学校が置塩小学校に編入されるが、その後は当初計画どおり令和10年度に義務教育学校を設置するのか。

(答弁)

当初は令和10年度の義務教育学校の設置を目指したが、段階的な統合から進めることとした。まず令和9年4月をめどに古知小学校を置塩小学校に編入する。その後、編入後の通学や学校生活等の状況を踏まえ保護者や地域住民と協議しながら検討していく。

(質問)

姫路市学校施設長寿命化計画について、長寿命化改修の判断基準に関し、四郷学院前期課程棟の体育館の建て替えという判断が示されているが、判断根拠が不明瞭である。

(答弁)

文部科学省の基準では、築 25 年で中規模、築 75 年で 2 回目の中規模、築 90 年で改築を行うものとされているが、全ての学校について一律に判断できるものではなく、各施設の状態により判断することになる。

(質問)

築 59 年の城北小学校では改修を行い、築 48 年の四郷小学校では改築となっているが、両校での対応が異なる理由について、数値的根拠はあるか。

(答弁)

コンクリートの圧縮強度調査を行い、一定数の箇所を調査して平均値を算出し、基準値 13.5N/mm<sup>2</sup>に対し平均値が上回るか下回るなど、耐力度調査により判断している。

(質問)

全体面積に対して何か所測定するか、どのように平均化するか等のマニュアルはあるか。

(答弁)

調査が必要な箇所数は施設の大きさや使用状況等により変動するため、一律に示すことは難しいと考える。

(質問)

計画を公表する以上、数値的に説明するための詳細な調査マニュアルやチェックリストの提示が必要ではないか。

(答弁)

基準を一律に定められているのかどうか耐力度調査の詳細について把握しきれいでないため、仮に定められるとして、それを本計画に盛り込むのか、別にするのかなどについて都市局と相談し検討する。

(質問)

不登校児童生徒への支援について、教育支援教室である「ふれあい」「きらぼし」「すまいる」の利用は几人か。

(答弁)

1 月末時点で、集団活動の「ふれあい」は延べ 1,140 人、小集団の「きらぼし」は 142 人、出張型教育支援教室の「すまいる」は 73 人である。

(質問)

今年度から実施しているオンライン不登校支援の利用は几人か。

(答弁)

学習プラットフォーム事業の一環として、メタバース空間内に開設した DA☆BASE の利用者数は、令和 7 年 11 月末時点で延べ 168 人である。中学生向けを 6 月から、小学生向けを 9 月からそれぞれ開始しており、毎月二、三名程度が利用している。

(質問)

学びの多様化学校について、新年度の設置計画が見えないが、検討しているのか。

(答弁)

設置場所や教育内容など検討課題が多く、他都市の事例を参考に検討を進めている段階である。

(要望)

夜間中学校など既存施設の活用も含め実現に向けて早急に検討されたい。

(質問)

太市校区の学校の統廃合について実施した保護者アンケートの結果をどう考えているか。

(答弁)

半数の方が統合の必要性を感じており、2 月に希望者を対象に意見交換会を実施したが、統合を支持する声は一定数あった。一方で反対意見も多く、昨年 5 月には太市校区の統廃合取下げに関する嘆願書の提出があり、保護者の声を誠実に聴取していく考えである。

(質問)

当初予定どおりのスケジュールで進めるのか。

(答弁)

協議に時間を要するため、当初予定の実現は難しい。

(要望)

一方的な推進ではなく、地域や保護者の声を尊重し丁寧に対応されたい。

(質問)

令和 7 年 6 月 25 日付で、文部科学省から学校における補助教材及び学用品等に係る保護者等の負担軽減について通知が出ている。これまで保護者が購入していた算数セットや裁縫セット等を学校備品として整備すべきという趣旨の通知であるが、どのように対応しているのか。

(答弁)

補助教材の選択は、教育上の効果と保護者の経済的負担を踏まえて検討するよう各学校へ伝えている。学

校の備品として市が新たに購入することは可能だが、現時点では購入に係る予算を組んでいない。

(質問)

具体的な取組はしていないということか。

(答弁)

公費でどの程度対応できるか今後検討していく。

(要望)

物価高騰で保護者負担が増えている中、通知の趣旨を踏まえ前向きに対応されたい。

(質問)

包括外部監査の結果報告書では、(仮称)荒川南小学校の整備計画変更の経緯について、見込みの甘さや学校施設課等との連携不足を指摘されている。児童推計を考慮すれば教室数の想定ができるので大きな計画変更は避けられるはずであるが、この指摘についてどのように考えているのか。

(答弁)

基本構想・基本計画では文部科学省の基準に合わせて3階建てを原則としていたが、令和6年6~7月の受発注者協議では、3階建てにすると1階当たりの面積が拡大し校舎と体育館がL字配置になり、4階建てにすれば面積が縮小され、校舎と体育館を通りよく配置できることから、両案を比較検討した結果4階建てで進めることとした。その後、建築資材価格の急騰により当初の概算事業費が大幅に上振れするおそれが出てきたため、令和7年度予算編成過程において整備費の圧縮が必要になった。

一方で、令和7年3月に教育企画室が公表した適正規模・適正配置に関する基本的考え方を検討する中で全校区の児童数推計を算出しており、この結果を含めて、施設規模のほか、構造や工法の見直しを行ったところ3階建てに縮小することとなり、5~10%程度の事業費削減を見込んで6月の予算補正を行った。

今後予定されている大型の学校整備案件や新高校の整備もあるため、今回の反省を生かし関係部署間での連絡調整を密にし、連携強化を図りたい。

(要望)

監査における指摘事項は多岐に及ぶが、再発防止に向けてしっかり対応されたい。

(質問)

学校現場の働き方改革が進んでいるが、教職員が生

徒と向き合う時間は確保されているのか。

(答弁)

中学校は部活動の影響で軽減幅は小さいものの、全体として教職員の在校時間はここ数年で減少しており、負担軽減の効果は出ている。生徒と向き合う時間についての検証は今後検討していく。

(要望)

単に帰宅時間が早くなった等の表面的な成果だけで終わるのではなく、生徒対応の質や実態も含めて整理し対応されたい。

(質問)

全国的に教師の成り手不足が続いており教師の質や現場の負担に影響が出ているが、生徒や保護者の多様な価値観に合わせた対応が現場の負担になっているのではないか。

(答弁)

価値観や要望が多様化しており、学校側での一律的な対応も困難であることから、教員の負担になっている点は認識している。

(要望)

教育長を中心に、教員がやりがいを持てるような具体的取組を発信されたい。

(質問)

3歳児保育の取扱いについて、2年連続で入園希望者が10人未満となった場合は廃園対象になるとしているが、新たに3歳児保育を始めた園は周知期間が短く児童確保が困難である状況をどのように考えているのか。

(答弁)

就学前教育・保育施設の在り方方針実施計画において、2年連続で入園希望者が10人未満の場合は3歳児の募集を見合わせると明記している。周知不足は遺憾であるが、容易に計画変更することはできない。

(要望)

ルールの変更を求めているわけではないが、周知不足により児童確保が困難である実態に配慮するとともに、給食や預かり保育の拡充を早期に検討されたい。

(質問)

中学校の制服について、山陽中学校をはじめ女子生徒でもブレザー、パンツを選べるなど多様性に配慮した制服の導入が進んでいると思うが、市内全体の状況

はどうか。

(答弁)

令和7年5月時点で、男子生徒では詰め襟が19校、ブレザーが23校、女子生徒ではセーラー服が18校、ブレザーが24校である。制服の切替え段階でどちらも混在している学校もあり単純合計が35校ということにはならない。

(質問)

中学校と高等学校で制服規定が異なる場合、中学校でパンツを選択していた女子生徒は服装の継続が難しくなるが、県立高等学校の現状は把握しているのか。

(答弁)

県立高等学校も各校で対応しており、全体として夏服緩和や私服化の動きがある。高等学校側も中学校の制服の多様性は認識している。

(質問)

新市立高等学校の整備について、来年度から基本構想、基本計画の策定に着手すると聞いているが、これらの策定は令和8年度に完了するという理解でよいのか。

(答弁)

単年度での予算計上であるため、年度内に完了したい。

(質問)

完了後に基本、実施設計を経て本体工事と進むにあたり、どの程度の期間を見込んでいるのか。

(答弁)

事業手法により大きく変わるため、具体的な期間の回答は差し控える。

(質問)

いつできるのかが最大の関心事であり、住民や関係者の期待に応えるためにも大まかなスケジュールが示されるべきではないか。

(答弁)

計画の中身や手法次第で変動するため、できる限り早期に提示できるよう進める。

(質問)

市場跡地へ建設するに当たり、地権者との調整や収支見通しが影響し計画策定が遅れたということはないか。

(答弁)

地権者との調整、収支見通しは計画策定における重要な要素ではあるが、計画自体は公共事業として粛々と進めるべきものであり影響はないものと認識している。

#### 役職定年者等挨拶

#### 教育委員会終了

14時56分

#### 意見取りまとめ

14時56分

(1) 付託議案審査について

・議案第17号及び議案第29号～議案第32号、以上5件については、いずれも全会一致で可決すべきものと決定。

(2) 閉会中継続調査について

・別紙のとおり、閉会中も継続調査すべきものと決定。

(3) 委員長報告について

・正副委員長に一任することに決定。

#### 意見取りまとめ終了

15時00分

#### 閉会

15時00分

【予算決算委員会文教・子育て分科会の意見取りまとめ】